

2021年 第1号

本レポートは、経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画に基づき作成・発行いたします。



**金山町商工会**

TEL:0576-32-3370

FAX:0576-32-2882

今回は『事業承継』をテーマにフォーカスしました。

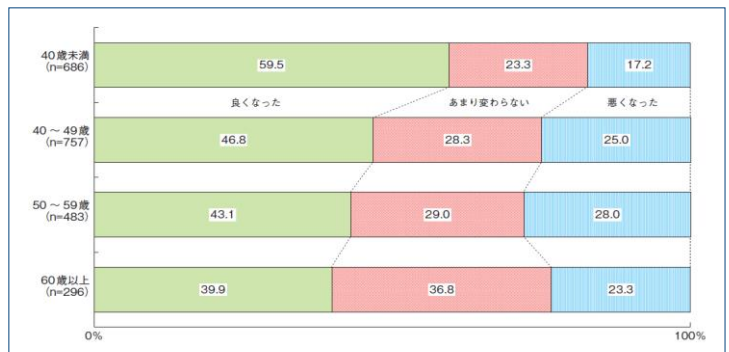
事業承継は事業者にとって大きな大きな課題となっています。事業承継の対策を早めに講じることで、自社の存続と成長につなげていくことが求められます。ぜひ支援機関への早めのご相談をおすすめします。

## ①事業承継時期が早いほど承継後の業績は良くなる傾向

事業承継後の業績を見ると40歳未満で事業承継した60%近くの事業者が業績が「良くなった」と回答しています。そして、事業承継の年齢が高くなるにつれてその傾向は低下しており、事業承継が遅れるほど業績の伸び悩みや低下に直面しています。

業績を伸ばすには新たな販路の開拓や新製品・新サービスの開発、経営理念の再構築などが必要とされていますが、新たな取組にチャレンジして企業の成長・発展を促していくためにも事業承継は重要なものであることが伺えます。

事業承継時の年齢別の事業承継後の業績推移



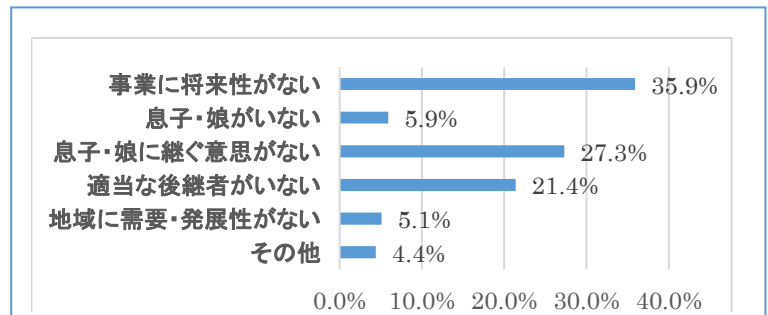
出典：中小企業庁委託「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」（野村総合研究所）より

## ②小規模事業者にとって事業承継は大きな課題

小規模事業者にとって後継者不足は大きな問題となっており、実際に代表者が60歳代から80歳代の事業所の4割以上が後継者不在といったデータも出ています。

そんな後継者不足の現状は、直接廃業につながることも少なくありません。右図にあるように廃業に追い込まれた小規模事業者のおよそ55%が後継者問題を理由に挙げています。廃業を防ぐためにも早めに事業承継の対策を講じる必要があります。

小規模事業者の廃業の理由



出典：中小企業庁委託「中小企業者・小規模企業者の廃業に関するアンケート調査」（野村総合研究所）より

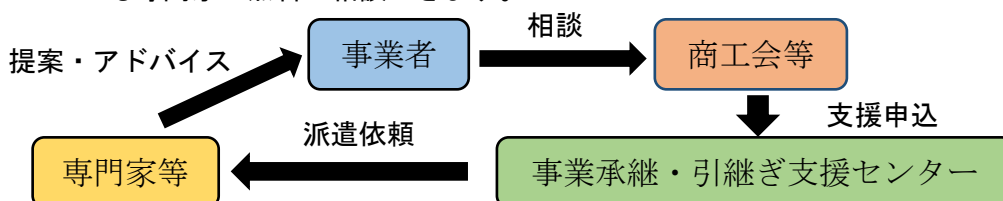
## ③事業承継に関する課題解決に向けた支援策があります。まずは商工会へご相談ください。

### ◆さまざまな形の事業承継相談をワンストップで解決

- 「後継者が決まっていなくて誰かに事業を継いでほしい」
- 「子供（または親族以外）に継がせようと思っているがどんな手続きが必要？」
- 「会社や店舗を買い取って事業を拡大したい」

こういったことは安易に他人に相談することができず、正確な情報をどこで入手できるのか分からず、時間だけが過ぎて行ってしまう、ということが起こりがちです。

岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターでは、後継者が不在でも、親族・親族以外への承継でも、企業買収(M&A)についても専門家に無料で相談できます。



さまざまな課題解決  
へ向けて無料で  
ご相談を承ります。

創業したい方と後継者不在の会社等を引き合わせる後継者人材バンク制度もあります。まずは商工会へお問い合わせください。

『事業承継・引継ぎ支援センター』…国が設置した公的相談窓口です。

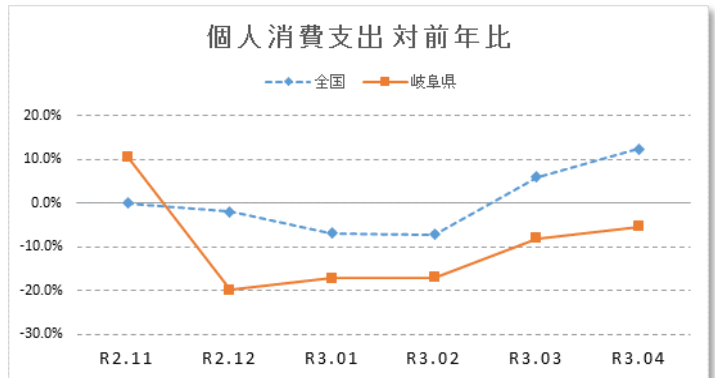
## ▶岐阜県内の消費動向

令和2年の始まりとともに拡大したコロナ禍による消費の冷え込みは、感染収束が見通せないことから3年に入っても回復できていません。

岐阜県は、GoTo イート効果で大幅プラスとなったR2.11から時短要請の影響で翌月には大きく落ち込み、その後もマイナス消費が続いています。

ただ、徐々に回復傾向が見られますので、今後ワクチン接種が広がることにより前年を上回ることが期待できます。

[出典：岐阜県統計情報 経済指標]



## ▶地域別景況予報 2021年7~9月期見通し

地域名	総合指数	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要
岐阜	☀️	☀️	☀️	☔️	☀️	☁️
西濃	☁️	☁️	☔️	☀️	☔️	☁️
東濃・可茂	☁️	☁️	☔️	☀️	☔️	☁️
飛騨・郡上	☔️	☁️	☁️	☁️	☁️	☔️

岐阜県の景況感はマイナス圏であるものの4期連続で上昇しています。旺盛な巣ごもり需要や、堅調を維持する自動車関連製造業が回復をけん引しました。一方で、新型コロナ感染拡大が続く中、飲食・サービス業では依然厳しい状況が続いています。

飛騨・郡上地域では、4~6月期と比べ新型コロナの影響が続き回復が見込めない状況です。先行きの不透明感が強く感じられます。

[出典：株式会社OKB 総研 景況指数調査（公開値の加工編集を施しております）]

## 下呂地域内における景況状況（調査時期：令和3年4月1日現在）

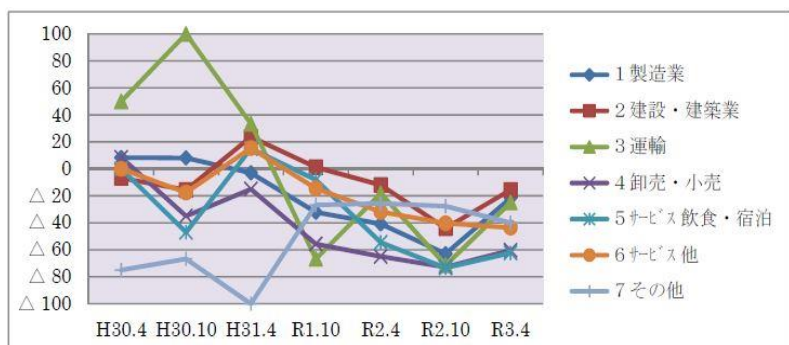
下呂市が市内の企業を対象に、売上高・採算・生産性・仕入単価・販売単価・資金繰り・雇用動向・業況などを調査した「市内景気動向調査」の結果によると、今期は新型コロナウイルス感染者が1月にピークを迎え（第3波）、2回目の緊急事態宣言が発令された期であり、資金繰り・雇用動向・仕入単価は全体で大きく悪化し、特に卸売業・小売業・飲食宿泊サービス業への影響が顕著でした。

一方で売上高・生産性・業況判断は依然として、マイナスであるものの、前期と比較すると業況が改善しており、採算（経常利益）は4期ぶりに全業種にて好転しました。販売単価においては、好転とまでには行かなかったが、マイナスからゼロへ推移しています。

ワクチン接種が各地域で始まり、景気回復に期待がされる時期と思われますが、前期に比べると仕入単価と雇用動向は悪化、売上高・採算・販売単価・雇用動向、業況判断については好転にあるものの依然としてマイナスとなる見込みとなっています。また、仕入単価においては悪化傾向であるもののプラスになる見込みです。

## ▶売上高の業種別DI値の推移

業種全体におけるDI値を前期比と比較すると15.4ポイント増加し△40.3となっており、依然としてマイナスであるものの、4期連続の減少となっています。業種別では、製造業と運輸業が40ポイントを超える増加を示していますが、卸売・小売・飲食宿泊サービスにおいては、前期に続き50ポイントを超える減少となっています。



※DI値とは、業況判断指数のことで、ゼロを基準値として、景気の動向をプラスとマイナスで示し